



飛管第135号
平成19年6月8日

国土交通省 道路局長 様

岐阜県飛騨市長 船坂



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について

平成19年4月2日付け国道企第114号で依頼のありました表記の件につきまして、下記のとおり意見を提出します。

記

1. 道路特定財源について

道路特定財源は利用者負担の原則により徴収され、道路整備に充てられているものであり、引き続き道路整備及び維持管理に充てられたい。

2. 地方における道路整備意見について

地方における道路整備はいまだ不十分であり、地方の意見を聴取し政策に反映できる体制を作るとともに、地方からの意見を積極的に発信していただきたい。

【例 自治体首長との道路整備懇談会 地域住民との道路整備懇談会】

3. 地域高規格道路整備について

飛騨市は岐阜県の最北部に位置し、北陸圏と接する地域であり古くから経済的な結びつきがあり、近年は今まで以上に連携を強化する必要がでてきている。経済的な連携を図り両地域の観光資源を結びつけ、新たな観光ルートの設定を構築していくためにも、地域高規格道路富山・高山連絡道路は重要な路線である。さらに中部縦貫自動車道を経由しての北陸圏と関東圏を結ぶ産業・経済路線として、早期の完成を期待するところであるが、岐阜県内においてはいまだ事業化されていないため、早期事業化を図っていただきたい。

4. 雨量規制区間における通行止めの解消について

国道41号を始めとする地域重要幹線道路について、大雨等による雨量規制が頻繁に発生し、物流や観光等の経済活動および地域住民の通勤・通学を始めとする地域生活に多大の支障を及ぼしているほか、時には孤立集落が発生している状況にある。飛騨市内における雨量規制区間は国道41号で11.8km、国道360号で8.0kmあり、今後の飛騨市の発展にとって重要な克服課題となっている。

そのため、国道41号及び国道360号の雨量規制区間の早急な安全対策を実施し、雨量規制による通行止めの発生することのない道路整備を図りたい。

5. 高速自動車道利用による地域連携強化を図るアクセス道路整備について

飛騨市は高速自動車道のインターチェンジが設置されていないため、高速自動車道を利用した他都市との連携強化を容易に図ることができないなど、高速自動車道利用による地域間格差がでてきている。高速自動車道へのアクセス道路整備は当市の重要課題であるため、アクセス道路整備を重点的に行われたい。

【例 富山IC（国道41号・国道360号） 清見IC（主要地方道古川・清見線） 河合PASIC（県道河合清美線）】

6. 県管理国道の整備における財源措置について

県が管理する国道360号及び国道471号は、地域の重要な幹線道路であり、その道路整備は飛騨市を始め飛騨地域の活性化にとって重要な課題となっている。近年の地方財政の悪化に伴い、その道路整備の進捗は遅くなっており、地域の要望に応えられない状況が続いており、地域活性化の障害となっている。そのため、県が施行する国道整備について地方負担が軽減され、道路整備が進展する財源措置の確保を図っていただきたい。

【例 国道360号 国道471号】

7. 冬期道路の安全通行確保について

飛騨市は豪雪地域であり、降雪期においては除雪による通行の確保がなされているが、厚雪や凍結による交通事故が頻繁に発生するとともに、国道41号数河峠などは大型トラックの立ち往生により、度重なる通行止めが発生している状況であり、地域経済活動や通勤通学における地域住民活動に多大の支障をきたしている。そのため冬期除雪が必要な路線について、融雪等新技术を用いた消雪整備を行っていただき、安全な通行の確保を図って頂きたい。

【例 国道41号 国道360号 国道471号】

8. バリアフリー化及び無電柱化の促進に伴う財源措置について

飛騨市の中心市街地は、古い街並みや瀬戸川などとともに飛騨市の重要な観光拠点となっているが、昔ながらの道路であるためバリアフリー化や無電柱化が立ち後れており、訪れる観光客や近年の高齢化によりバリアフリー化が求められてきている。また、良質な景観を創出、保全するために無電柱化を促進する必要があるが、地方財政負担が大きく、思うような整備が進んでいない状況にある。そのため、地方負担の軽減を図り、一層の整備促進が図られるような財政措置を図られたい。

9. 地方道路における維持管理費の財源措置について

飛騨市が管理する市道は約531kmであり、その維持管理については多額の費用が掛かることとなっているが、地方交付税等の財源だけでは思うような維持管理が出来ていない状況となっている。

適切な維持管理に努め、橋梁の長寿命化を始めとする道路の適正な維持管理を進めるため、地方が維持管理を行う道路について、安定的な財源措置の確保を図られたい。